

**日本とデンマークの高齡者ケアシステムの国際比較****—構成要素の普遍性と特異性に着目して—**

○ 日本医療大学 錢本 隆行 (009139)

キーワード3つ：高齡者ケアシステム、デンマーク、自治体

**1. 研究目的**

高齡化が進む日本では 地域において高齡者を支えるため、地域包括ケアシステムの構築が各地で進められている。二木(2017:19)は「地域包括ケアシステムの実態が『ネットワーク』である」と指摘し、地域包括ケアシステムはシステムではないという。また、畠山ら(2016:486)は「高齡化の進展状況には地域差が生じることから、同システムは市区町村や都道府県が、地域の自主性や主体性にに基づき、地域の特性に応じて作り上げることが求められている」としており、日本においては自治体ごとに異なった地域包括ケアシステムが存在していると言える。一方、北欧・デンマークでは、地域で暮らす高齡者を支える高齡者ケアシステムが存在し、自治体間での多少の違いはあるが、システムの構成要素に大きな差はなく、基本的に同じような内容のケアシステムが全国の各自治体に普遍的に存在している。また、高齡者自身のボランティア活動がフォーマルサービスの不十分な部分を補完している。

そこで本研究では、日本の地域包括ケアシステムとデンマークの高齡者ケアシステムの構成要素を比較し、デンマークの普遍性があるシステムに日本にはない特異性を見出すことを試みる。そのうえで、デンマークのシステムの特異性を日本に応用できる可能性について考察するのが目的である。

**2. 研究の視点および方法**

デンマークのシステムから日本に応用するものを探るという視点からアプローチするため、野口(2015)が提唱している「福祉国家レジームの国際比較研究の三段階論」(以後「三段階論」と表記)を活用する。そのうえで、先行研究や現地調査で得たデータをもとに、①日本の九州A、B、C市の地域包括ケアシステムの比較②デンマークのA、B、Cコムーネ(市町村に相当)の高齡者ケアシステムの比較、を行い、結果をもとに考察する。

**3. 倫理的配慮**

本研究では日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守するとともに、文献や現地調査などで得たデータの分析を中心としているため、個人や団体が特定され、不利益を被らないよう、匿名化などの配慮を行っている。

**4. 研究結果**

日本の3市では、特別養護老人ホームやグループホームなど介護事業所において大きな

違いはみられなかったが、地域包括支援センターの運営や認知症への取り組みの進捗に差がみられた。高齢者の主体的な活動としては、それぞれ市全体ではないが、一部地区で見守りや認知症カフェ、居場所づくりなどの活発な活動がみられた。

デンマークの3コムーネでは、介護サービスの内容はそれぞれに大きな違いはなく、トレーニングとリハビリ、アクティビティと健康維持、補助器具、高齢者センターがそれぞれ配置されていた。訪問介護・看護の内容は、掃除、買い物、洗濯といった実務的支援と、入浴などの個人的介護に分けられていた。いずれのコムーネでも、医療と介護の連携として、住民はそれぞれの家庭医を持ち、必要があれば病院で専門的診断・治療を受け、地域において継続的な支援が必要であれば、コムーネの訪問看護・介護、家庭医が関わっていくという連携システムが確立されていた。介護予防については、市営のアクティビティセンターなどでさまざまなアクティビティが行われているが、「エルドア・セイエン」などの全国的な高齢者ボランティア団体がアクティビティなどのインフォーマルサービスを担っていた。

## 5. 考 察

①日本の地域包括ケアシステムが「ネットワーク」、デンマークの高齢者ケアシステムが「システム」である違いは大きい。国が「地域包括ケアシステム」を進め、汎用化していくなかでシステム性が失われてきた可能性もある。国が示すように地域包括ケアシステムを地域共生社会へと内容を深化させていくことは大切だが、今一度立ち止まってその機能自体を深化させていくことも大切である。

②日本の地域包括ケアシステムには普遍性が弱く、自治体ごとに特異性が強くみられる。デンマークでは自治体間に特異性はあるが、普遍性がより強い。日本ではより多くの自治体・地域で地域包括ケアシステムが同レベルを確保できるように支援していくべきである。

③デンマークでは、高齢者自身の主体的な活動がデンマークではインフォーマルサービスの多くの部分を担っている。超高齢社会の中で地域における多数派となりつつある高齢者が自ら住みやすい地域を作っていくことは大切なことである。日本においても同様の取り組みは数多くあるが、それを点ではなく、線、そして面へと広げていくことが求められる。

文献：二木立(2017)「地域包括ケアと福祉改革」勁草書房、野口定久(2015)「貧困・格差問題に対応する地域社会の安全網の実践プログラムと地域包括ケアシステム構築に向けた日韓共同調査研究—対立から共感のコミュニティづくり—」報告資料、畠山輝雄・宮澤仁(2016)「地域包括ケアシステム構築の現状-地理学における自治体アンケート調査の結果から-」地域ケアリング18(14), 65-68